記者発表資料

平成 24 年 7 月 24 日
東 北 地 方 整 備 局

震災直後から、迅速に地元建設企業が活動を開始

～地元企業の６割が４時間以内に始動～

（活動を実施した４１１社のアンケート結果より）

○東日本大震災では、道路啓開等の初期活動を発災から僅か４時間以内に多くの地元建設業が開始していた事が、明らかになりました。

＜活動を実施した４１１社のうち、約６割の２４２社が４時間以内に開始＞

○スピーディに初期活動ができた最大の要因は、現地に精通し、自社の建設機械やオペレーターにより、真っ先に現地に駆けつけることが出来たためであることがわかりました。

＜活動を実施した４１１社のうち
自社と協力会社のオペレータが9割、保有機械が約7割＞

○活動を実施した地元建設業のうち約７割の企業が自らも被災していたことも明らかになりました。

＜活動を実施した４１１社のうち約７割の２７３社が被災＞

※このアンケート結果より、災害等が発生した場合、地元建設業者が最前線に真っ先に駆けつける体制を取っていたことが裏付けられました。

【アンケートの概要】
・東日本大震災発生後の3月11日～3月18日までに実施した活動について、東北建設業協会連合会会員を対象にアンケートを実施
（東北地方整備局・国土技術政策総合研究所・東北建設業協会連合会の連名により調査）
○　活動実施会員：　４１１社

＜発表記者会＞：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先

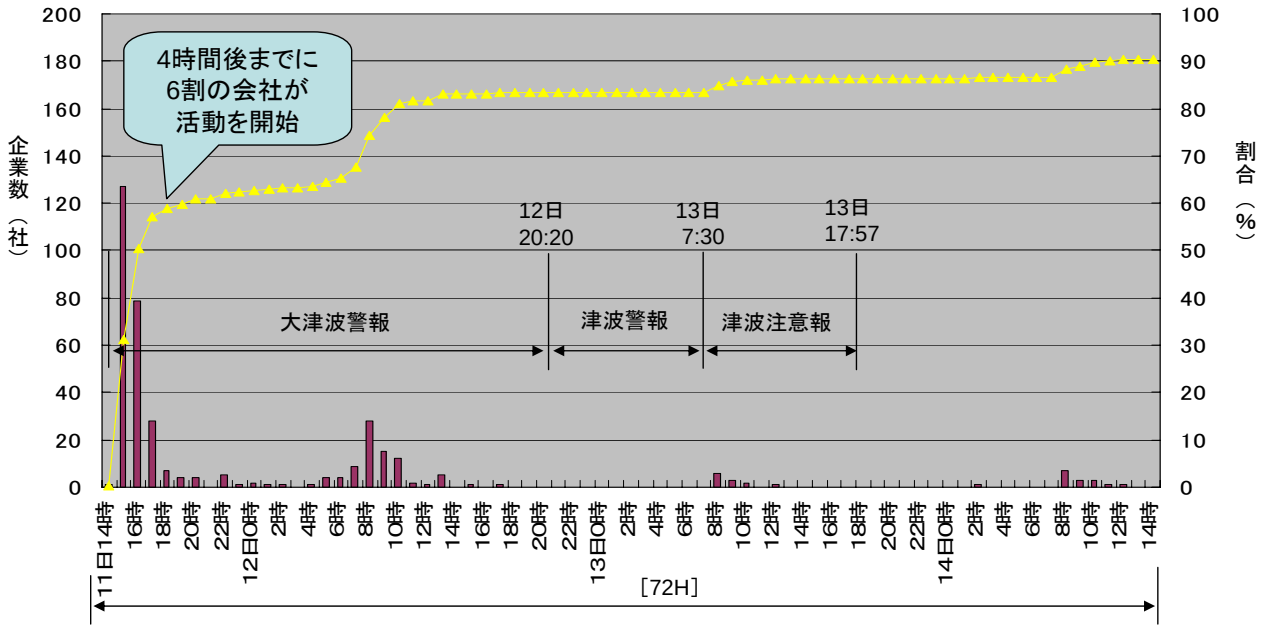
国土交通省　東北地方整備局
企画部技術管理課　０２２－２２５－２１７１（代表）
技術管理課長　加藤（かとう）　信行（のぶゆき）
技術管理課長補佐　狩野（かりの）　武志（たけし）

活動を開始した日時

〇3月18日までに活動を開始した地元建設企業のうち、411社から回答。

〇そのうち、6割（242社）が、発災後4時間以内に活動を開始。

活動を開始した日時　（N＝411）



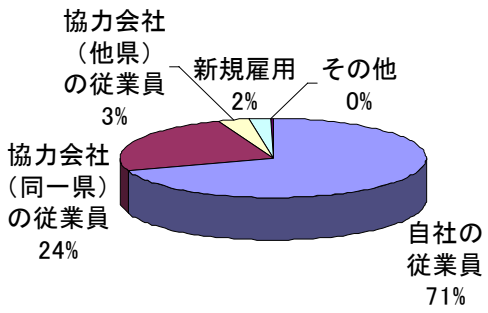
建設機械オペレータの所属及び建設機械の保有

〇スピーディーな活動を可能にした要因は、オペレータと建設機械の自社保有。

・建設機械オペレータの所属は、「自社＋協力会社の従業員」が9割以上。
・建設機械の所属は、「自社＋協力会社保有」が7割。

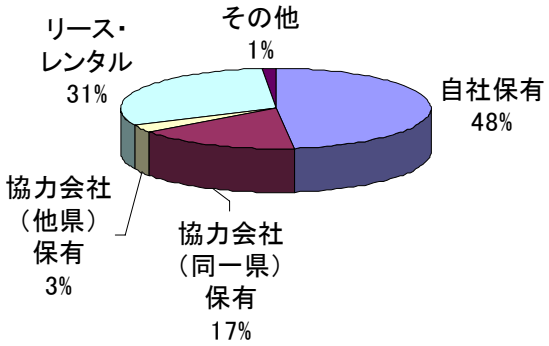
建設機械オペレータの所属

（N＝411）（複数回答）



建設機械の保有状況

（N＝411）（複数回答）



その他の内容：発注者の貸与機械

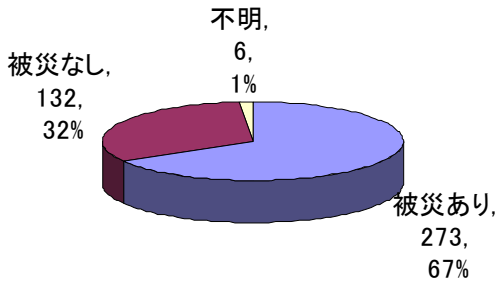
活動を開始した建設企業の所在地と被災状況

○活動を開始した地元建設企業の7割（273社）は、自らも被災した中で活動。

○411社の内訳は、被災3県（岩手・宮城・福島）の企業が約9割（349社）、被災3県以外が約1割（62社）。

被災の有無

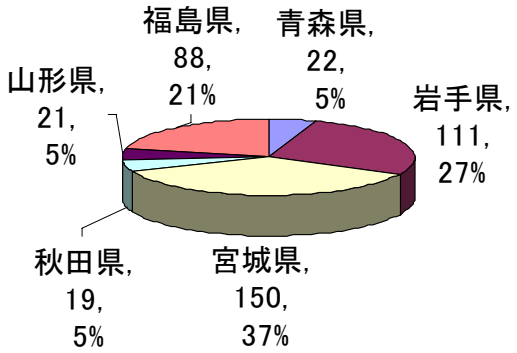
（N=411）



被害：従業員または家族が被災
会社の建物が被災
工事中の工事が被災

建設企業の所在地

（N=411）

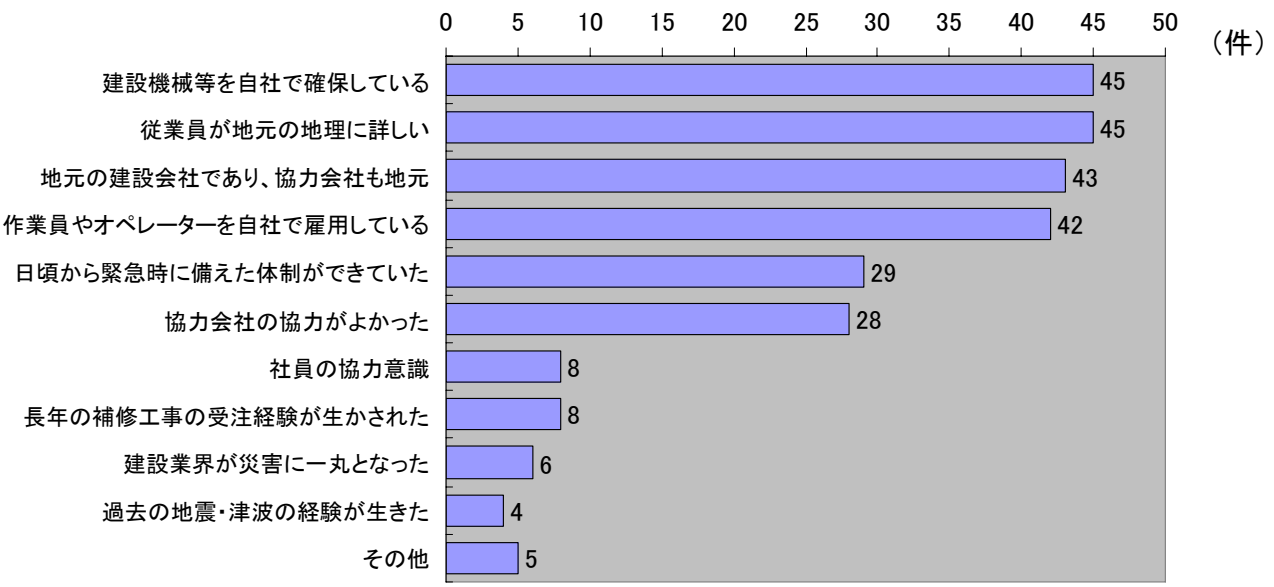


スピーディーな活動が可能となった要因

○スピーディーな活動が可能となった大きな要因として、
「自社・協力会社が地元の建設企業であり、地理に詳しい」
「日頃から緊急時に備えた体制ができていた」
等も挙げられている。

スピーディーな活動が可能となった要因

（N＝411）（複数回答）



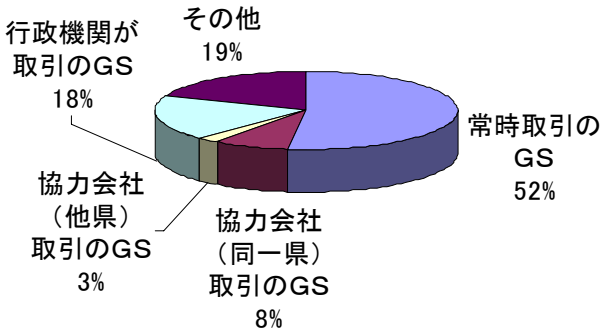
燃料及び通信手段の確保

〇燃料は、「自社＋協力会社の常時取引のGSから確保」が6割と最も多い。

〇通信手段は、「携帯電話」が5割と最も多いが、つながりにくかったため、「人の移動による伝言」も4割を占める。

燃料の確保

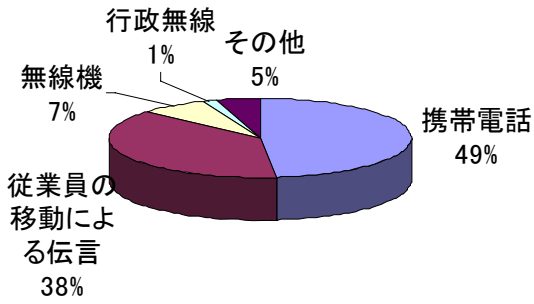
（N＝411）
（複数回答）



その他の内容：自社保有GS
備蓄燃料
発注者の支給　など

通信手段の確保

（N＝411）
（複数回答）



その他の内容：衛星携帯電話
アナログ回線の固定電話　など

東日本大震災における地元建設企業の活動調査

［1．調査目的］

〇地元建設企業が実施した活動の実態・全体像を明らかにする
〇地元建設企業会社が地域に果たした役割を明らかにする
〇地域と地元建設企業の健全な発展に資する基礎資料を得る
〇今後の災害体制を改善するための基礎資料を得る

［2．調査対象者］

〇東北建設業協会連合会　会員企業　（1,730社）
回答：806社
回答中、活動を実施：411社

［3．調査内容］

3月11日（東日本大震災発生）～3月18日までに開始した活動を対象。
〇自社の被害の状況
〇活動の開始日時～終了日時、具体的な活動内容
〇作業における人材、建設機械、通信手段、燃料等の確保の方法
〇直面した困難、迅速な作業が可能だった要因
〇災害協定の締結状況、BCPの有無、防災訓練の実施、など